

令和8年度_第1回_南相馬市(小高区・鹿島区・原町区)地域協議会合同会議

事前質問・回答一覧表

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
1	1	4～5	1. 財政健全化指数を記載して欲しい。 例えば、財政指数、経常収支比率、実質公債費率、将来負担率など (理由) ・少子化で人口減少が懸念される中、予算規模に加えて、財政健全化を「見える化」させるため、当該指標を公表してもよいと思われます。 「概要版」にて省略したのかもしれませんが、皆が見やすい「概要版」だからこそ記載してもよいと考えます。 2. 繰入金と市債の内容を教えて欲しい。 ・計画的な備え(基金)と戦略的な借入は財政のキーと思います。 ・前年度の黒字の半分以上は財政調整基金に組み入れることになっていると思いますが、当該基金はどの程度あるのでしょうか。 ・令和8年度の市債は56.9億円(前年度29.2億円)、主に新庁舎建設事業に活用されるのでしょうか。 3. 物価高をどの程度歳出に見込んでいるのでしょうか。 ・予算は、決算書ではなく計画書であることは承知していますが、予算編成時時にどの程度物価上昇を織り込んで編成したのでしょうか。 ※金額単位が万円、前年度は千円単位でした。企業会計の多くが千円単位なので、企業会計に合わせても良いのではないのでしょうか？	小高区 志賀由紀夫委員	1. ご質問にある主な財政指数については、各年度の決算を基に算定される指標であり、令和6年度決算現在、本市の財政健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持しており、広報みなみそうまや市ホームページを活用し既にお知らせしているところです。 その上で、今般配付の「わかりやすい予算書」については、令和8年度当初予算を主眼にまとめた概要であったため、主な財政指標を含めない形で作成しておりますが、ご関心いただきました財政指標の表記については、令和9年度に向けて、表記を工夫してまいります。 【主な財政指標】令和6年度決算現在 財政力指数：0.64、経常収支比率：94.0%、実質公債比率：8.4%、将来負担比率：－ ※本市の一般会計等が負担する「将来の負担額」よりも、「将来の負担額に充当する財源の額」が上回っているため「－」表示にしています。 2. 本市では、令和8年度末の財政調整基金の残高を29.8億円と見込んでおります。 この財政調整基金の適正な残高については、標準財政規模の10%が望ましいとされており、本市の場合 約18億円 となっており、令和8年度当初予算現在では、この額を上回る見込みです。(標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な一般財源の規模を示す指標で、標準税收、普通交付税などから算出されるもの) 次に、市債については、令和8年度当初予算で56.9億円を見込み、このうち、33.5億円が新庁舎建設事業で予定している額となっております。 3. 本市では、内閣府が示す中長期の経済財政に関する試算を参考に、個々の経費の性質別に物価等の伸び率を見込み令和8年度予算編成方針を策定しております。その上で、民間等からの個別見積を徴収などをし、予算を編成しています。 なお、性質別に見込む物価等の主な伸び率については、次のとおりです。(社会保障関係経費の増加率＋1.0%、委託による物件費＋1.0%、維持補修費＋2.0%など) ※わかりやすい予算書の金額の表記について、令和7年度と同様、全体の予算規模は億円単位、会計別及び個々の事業は万円単位で統一し作成しております。	財政課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
2	1	8	●恐竜化石探検調査・教育普及事業について ①昨年度の事業内容はどのようなもので、参加者の数は何人だったか。 ②地元の化石団体との連携はどうなっているのか？ ③イベントの開催について、市外への発信はどのように考えているのか。 ④令和8年度の実施計画と予算の内訳はどのようなになっているのか。 ⑤重機を用いた発掘調査の場所はどこか。	鹿島区 佐藤慎治委員	①令和7年度では、地質学・古生物学の専門家を招き、令和8年度の発掘調査を見据え、枳窪層を中心とした発掘の適地選定のための現地調査を行いました。また、恐竜時代への理解を深めるため、小林快次氏（北海道大学教授）・吉田純輝氏（福島県立博物館学芸員）を招いた特別講演会「アジアの恐竜研究最前線／福島県浜通りの恐竜化石」（1/17）を実施しました。その他、南相馬市の地質・化石について理解を深め、認知度を高めるための体験イベント（さわれる化石展示、化石のフロッタージュ、化石レプリカ作り、プラ板ピンバッジ作り等）をセデッテかしま（9/13・14）と道の駅南相馬（9/20・21）で実施しました。参加者数は合計1,516人（内訳：特別講演会302人、セデッテかしま964人、道の駅250人） ②令和7年度は、現地調査や体験イベント等で協力をいただきました。令和8年度は発掘調査員および補助員、体験学習講師として協力をいただく予定です。 ③主にSNS（博物館公式SNS）を活用した発信をメインとしています。出張イベントは出張先（セデッテかしまや道の駅）や観光協会のSNSとの連携を予定しています。 ④令和8年度実施計画：重機等を使用した発掘調査を実施します。併せて、調査地の地質・化石に関する講演会のほか、化石を活用した博物館での体験活動やセデッテかしま、道の駅等での出張イベントを実施する計画です。 予算総額1,149万円 主な経費：調査費（重機等による掘削委託、謝礼等）1,081万円、イベント等経費68万円 ⑤原町区信田沢地区内を予定しています。	文化財課
3	1	8	「新規 小学校屋内運動場空調設備整備事業」災害時の避難所として活用される小中学校体育館への空調設備とあるが、避難所として利用されている大甕小学校が入っていないのはなぜでしょうか。	原町区 平間勝成委員	本市では、大甕小を含め、空調設備設置について検討しております。しかしながら、体育館の空調設備には多額の事業費が想定されます。空調機器本体につきましても、固定式や可動式、電気方式やガス方式など、適正な機器は学校によって異なり、設計業務等にも相応の時間と費用が想定されます。国庫補助など財源の兼ね合いもあることから、大甕小を含め全ての小中学校に、適正な機器本体の検討を行いながら、順次対応してまいります。	教育総務課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
4	1	9	「継続 国際バカロレア教育推進事業」 現在、候補校に認定されている学校は1校ですが効果次第では学校数を増やす考えはあるのでしょうか。	原町区 平間勝成委員	国際バカロレアは、国際バカロレア機構が提供する特色あるカリキュラムや双方向・協働型の授業を通じて、将来の予測が困難とされる社会を生き抜く力の育成を目指す教育プログラムです。 国際バカロレアでは特別なことや高度な内容を教えるわけではありません。「学ぶ内容」そのものは普通の学校と同じですが、その「学ぶ内容」の「学び方（どのように学ぶか）」に焦点を当てたガイドラインのようなものです。 市教育委員会では「国際バカロレア導入指針」において、「市内の小中学校のうち、それぞれ1校を探究型学習の研究開発校として指定し、認定を目指して取り組む。その後、研究開発校での成果と実践を参考に、南相馬市独自の探究型学習プログラムを開発し、市内の全小中学校で効果的な探究型学習の実施を目指す」としています。 国際バカロレアの認定を受け、その認定を維持するためには申請費や年会費、専門講師による研修費など、多額の費用がかかるとともに、教員の負担が大きくなります。そのため、研究開発校での取り組みを軸に、探究型学習の手法を他校へ拡大していく予定です。	学校教育課
5	1	8～9	「教育・学び」の各項目を実施すれば、将来、アメリカのイーロンマスクのような実業家は育つのでしょうか。南相馬市として、どのような人材を育成していく考えなのでしょうか？	鹿島区 草野禎夫委員	本市としましては、特定の職業や人物をモデルに一律の教育を行うものではありませんが、イーロン・マスク氏に代表されるような、常識にとらわれず自ら問いを立て、失敗を恐れず果敢に挑戦し、新たな価値を創造しようとする力は、これからの予測困難な社会を生き抜き、未来を切り拓く上で重要な資質であると認識しております。 本市では「知・徳・体」の育成に加え、社会の変化に柔軟に対応し、自分の価値観を大切にしながら、何事にも積極的にチャレンジする強い「心」や、今後を生き抜く上で必要な「主体性」「コミュニケーション能力」「情報活用能力」「問題発見・解決能力」などの資質・能力を兼ね備えた人材の育成を目指し、探究学習の充実や、グローバルな視野で物事を考え、行動できる人材を育成するため国際バカロレア（IB）教育の理念や教育手法の導入にも取り組んでいるところです。 未来を切り拓く力を高めるとともに、強みを伸ばし、無限の可能性にチャレンジする積極性を育むことにより、多様な分野において社会に貢献できる人材として成長できるよう教育の充実に努めてまいります。 （参考） 知：自ら考え、判断し、表現する能力と確かな学力 徳：豊かな心・ふるさと南相馬を愛する心 体：力強く生き抜くための健やかな心と体	教育委員会

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
6	1	10～11	子ども・子育ての環境作りも大事ですが、その前に、男女の独身者の出会い・縁結びの機会が大事だと思いますが、取り組み状況や成果はどのようなになっていますか。	鹿島区 草野禎夫委員	本市では、出会いから、結婚、妊娠、出産、子育て、18歳の巣立ちまで、人生の節目に寄り添う切れ目ない支援を行っております。中でも少子化の要因である「婚姻数の減少」に対し、「出会い・縁結び」の機会創出を重要と認識し、様々な取り組みを推進しております。 具体的には、婚活・交流イベントの開催に加え、結婚相談所利用への助成や市内事業所と連携した異業種交流会の実施、県のオンラインマッチングシステム登録料への補助などを行っており、これまでに14人の成婚を把握しております。 また、少子化対策を効果的に進めるためには、若者や女性が本市に魅力を感じ、働きやすく、暮らしやすいなど、将来にわたって安心して定住できる環境整備が不可欠です。 今後も、出会いの機会創出に積極的に取り組むとともに、切れ目ない支援を総合的に展開してまいります。	こども家庭課
7	1	12	「地域医療制度の維持・強化を図ります。」内容が医師の確保対策のみですが、コメディカル確保対策予算と前年度結果をお知らせください。	原町区 藤原珠世委員	総合病院では、コメディカル確保にかかる予算については、就職セミナー、面接会などへの参加費や、養成学校訪問にかかる旅費等を計上しているところです。 また、令和7年度のコメディカル確保については、看護職員の離職者相当数として14名を募集し10名を採用しました。他の職種については、当地域の医療需要の変化、地域における役割分担の視点での地域包括ケア病床の休止などから、募集を実施しておりません。なお、人員に不足が生ずる場合は、募集を行います。	南相馬市立総合病院

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
8	1	13	「介護予防と高齢者福祉の向上を図ります。」事業概要⇒「認知症高齢者の住宅生活支援」について 認知症高齢者在宅支援内容・人数（独居世帯と非独居世帯）・主体的支援部署等	原町区 藤原珠世委員	本市における高齢者の独居世帯等については、令和8年4月1日時点で全世帯数24,267世帯のうち独居世帯数は4,677世帯、高齢者のみ世帯は3,461世帯となっており、全体の34％は高齢者のみ世帯となっており、年々、増加傾向にあり、それに伴い、認知症の人の数も増加すると見込んでいるものです。 本市では、認知症になってもいつまでも自分らしく、住み慣れた地域で共に支え合いながら、安心して暮らしていくために「南相馬市認知症と共に歩み笑顔で支え合うまち条例」を策定し、それらを実現するための具体的な対策として、徘徊の恐れがある高齢者の事故防止を図るために、徘徊時の位置を探索できるGPS機器を貸与する「徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業」や、独居高齢者に食事を配達するとともに高齢者の見守りを行う「配食サービス事業」など様々な事業を市長寿福祉課で実施しており、令和8年3月末時点で「徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業」は15人、「配食サービス事業」は385人の方が利用されております。 また、高齢者の人が安心して日常生活を送ることができるよう、地域包括支援センター職員や民生委員等による見守り活動を行うなど、連携しながら対応しているものです。	長寿福祉課
9	1	12～13	ヘルスアップチャレンジの一つとして、以前からお願いしている、市民プール年間利用券の事業者購入の検討の状況はどのようになっているのでしょうか。	鹿島区 草野禎夫委員	プールの指定管理者が施設の利用促進を図るための自主事業という形で令和8年4月から事業化しており、市内企業への訪問による購入促進を実施する予定です。	健康スポーツ課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
10	1	12～13	健康・福祉の観点から、市内主要施設の巡回ワゴンバスの検討をお願いしていますが、現状はどうなっているのでしょうか。 例えば、駅（図書館）⇒博物館⇒ゆらっと⇒サンライフ⇒市民プール⇒北泉などのルート等	鹿島区 草野禎夫委員	現在市では、南相馬市地域公共交通計画の策定を進めており、主要施設間の交通も含め、市街地循環バスの実証運行も計画しております。なお、循環バスの運行ルートや停留所などについては、今後市民の皆様の移動ニーズなども踏まえながら検証してまいります。	生活環境課
11	1	14～15	一時期、空飛ぶクルマの開発が話題になった。ロボテス内の会社がトライしていたと思いますが、現状はどうようになっていますか。	鹿島区 草野禎夫委員	ご指摘のとおり、市内に本社を置くスタートアップ企業（テトラ・アビエーション株式会社）が、福島ロボットテストフィールドを拠点に、「空飛ぶクルマ」の開発・実証試験を行っています。 同社はこれまでに、開発した機体に人を乗せて飛ぶ、いわゆる有人飛行試験を成功させたり、量産型となる新しいモデルの機体を開発・発表したりと、「空飛ぶクルマ」の実用化・社会実装に向けた取組を着々と進めているところと承知しています。 最近では、2025年大阪・関西万博に開発中の機体を展示し、大いに注目を集めました。 「空飛ぶクルマ」は、次世代の交通インフラとして期待されていますが、その実用化・社会実装に向けては、まだ多くの難しい課題を有しています。 市としては、こうした難しい課題に「いどむ」事業者の取組を引き続き支援してまいります。	商工労政課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
12	1	14～15	宇宙関連産業推進に力を入れています。着地点はどのようなところを目指していますか。できれば我々の目の黒いうちに南相馬でのロケット発射が見られたらすごいです。	鹿島区 草野禎夫委員	現在、市内には多くの宇宙関連企業が進出・創業しております。市は、「実証の聖地」を目指すという国の方針を踏まえ、実証試験を行いやすい環境整備に取り組むことで、宇宙関連企業の定着や新たな設備投資の促進などを図ることとしているところで 最近では、市内で宇宙関連企業の新工場が開設されるなど、民間による設備投資が具体的な形となって現れております。 また、令和8年2月に発表された内閣府主催の第7回宇宙開発利用大賞において、市内に本拠地を置く団体、企業がそれぞれ、経済産業大臣賞、農林水産大臣賞を受賞しました。民間の取組が好事例として外部から評価され、本市に注目が集まることは、宇宙関連産業の振興を目指す市にとっても非常に有意義であると考えています。 市としては、足元では、宇宙関連企業が市内で行う実証試験などに対する伴走支援に引き続き注力することで、着実に実績を積み重ねるとともに、地元企業との連携も視野に、宇宙関連産業を地域の産業として定着させられるよう、取り組んでまいりたいと考えております。 その上で、周辺の状況も注視しながら、宇宙関連産業の振興に係る今後の方向性（例えば、将来的なロケット発射場や宇宙港の整備の可能性も含めて）を検討してまいります。	商工労政課
13	1	14	●宇宙関連産業推進事業 ・ロケットなど宇宙関連事業には大いに期待するところです。新たな取組として、実証実験の拠点化に向けた調査研究とは、具体的にはどのようなことなのでしょう。実験拠点は決めているのでしょうか。 ・なお、イノベ構想で進出してくる企業はベンチャーが多いと思われます。当該地域にも事業を停止した事業者がありました。 ・補助金申請には市の許可などがあるかと思えます。難しい問題ですが、市の担当部署における見極めも重要だなと感じております。	小高区 志賀由紀夫委員	宇宙関連産業の実証実験拠点化に向けた調査研究につきましては、福島イノベーション・コースト構想の重点分野である航空宇宙産業について、本市における実証実験拠点の形成と産業集積を進めるための調査を行うものです。 具体的には、本市における実証実験施設の整備手法（公設・民設等）、運営・管理体制、利用条件等について検討するとともに、事業収支シミュレーションを実施し、持続可能な施設整備のあり方について検討を行います。あわせて、「実証の聖地」を目指す国の方針を踏まえ、産業集積に向けた施策の整理を行います。 実証実験拠点については、現時点で特定の場所を決めているわけではありません。今後、実験を行う際に適切と考えられる地形・周辺環境の条件等を踏まえながら、調査研究の中で検討を進めてまいります。 また、ご指摘のとおり、宇宙分野を含めて、福島イノベーション・コースト構想に掲げられた重点分野に関連する進出企業には、ベンチャー企業も多く存在します。その中には、残念ながら事業継続に至らなかった事例が生じていることも承知しております。 市としては、各企業の技術力や事業の将来性、地域との親和性、国・県・金融機関を含む外部評価なども総合的に勘案しながら、難しい課題に「いどむ」企業の取組に「よりそった」支援を講じることで、これらの新産業の地域への定着、さらには地域全体の発展に「つなげ」ていきたいと考えています。	商工労政課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
14	1	15	「新規 鹿島駅駅舎利用活用施設整備事業」この程度の予算規模で、どのような整備を進めていくのかももう少し詳しく説明をお願いします。	原町区 平間勝成委員	今回、ご質問ありました内容（予算規模：564万円）については、令和7年度に引き続き開催を予定している「鹿島駅駅舎利活用検討会議」の開催や「地域おこし協力隊（会計年度任用職員）」の採用に係る経費などを計上したものです。 また、鹿島駅駅舎利活用施設整備については、令和10年度の供用開始（予定）を目指し、令和8年3月に「鹿島駅駅舎利活用施設整備計画」を策定し、今後、当該計画に基づき、基本設計・実施設計業務を行うべく、令和8年6月市議会定例会に必要な予算を計上する予定です。 なお、当該駅舎整備に当たっては、当該整備計画において、類似施設の実績を基に、概算事業費を算出しており、現時点で①建設費18,050万円、②維持管理費（年間）823万円を計画しております。	鹿島区地域振興課
15	1	16～17	●ごみの減量と再資源化 南相馬市は、1人当たりのごみ排出量が、県内ワースト。 福島県は、日本47都道府県で、下から2番目と聞いています。ごみの減量を本気で進める上で、大事なこと、ポイントは何だと考えていますか。	鹿島区 草野禎夫委員	令和8年3月27日に環境省から発表された「令和6年度一般廃棄物処理事業実態調査結果」において、本市の1人1日当たりのごみ排出量は、1,070gとなり令和5年度に比べて38g減少いたしましたが、都道府県別で福島県がワースト1位、本市は県内13市でワースト2位という結果となっております。 なお、令和7年度に市内の家庭ごみの内訳を調査した結果、生ごみが36.3%と一番多い割合を占めており、水切りや食品ロス（食べ残し・期限切れ等）を削減することが大きな対策の一つであると考えます。 ごみ減量のためには、市民一人一人の取り組みが必要であることから、広報誌・啓発チラシ・街頭キャンペーン等の啓発活動や出前講座・処理場見学・小中学校への出前講座の実施や、資源ごみ回収団体への報奨金、生ごみ処理容器設置に係る報奨金の交付も引き続き実施しながら、市民の意識醸成に取り組んで行く考えです。	生活環境課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
16	1	16・19	●指定管理者制度の導入 ・儲かる事業は民間で、自治体は公共サービスと住民福祉を財政バランスをとって提供すると考えております。 ・そうした意味からも、今回の市営住宅管理や小高交流センターの指定管理者制度導入は、民間ノウハウが生かせる場と考えます。 ・今後も更に同政策を拡充していく考えはあるのでしょうか。 ・また、市所有の未利活用資産も同じような仕組みで生かすことを検討しているのでしょうか。	小高区 志賀由紀夫委員	指定管理者制度は、公共施設を利用する「市民サービスの向上」と「施設管理運営経費の縮減」を目的に、これらの効果が期待できる公共施設を対象に「南相馬市指定管理者制度導入計画」に基づき計画的な導入を進めております。また、導入後におきましても「南相馬市指定管理者評価要領」に基づく毎年度の評価を実施し、その結果を市民に公表するとともに、指定管理者の業務向上への指導を行っております。 現時点では新たに指定管理制度を導入する施設はありませんが、今後も、公共施設の設置にあたっては、施設の機能や役割等を踏まえ、指定管理者制度導入基準に沿って計画的に導入を進めていく考えです。 また、未利用の公共施設につきましては、既に市の行政目的を終えているため、基本的には民間事業者への「売却」や「貸付」といった処分を通じた利活用を推進することとしており、昨年9月には新たに「南相馬市未利用公共施設等利活用促進条例」を制定し、未利用公共施設の民間事業者の活用を通じた、地域の活性化や雇用機会の拡大を進めていく考えです。	公有財産管理課
17	1	18	●各種証明書コンビニ交付事業について 導入時は2, 0 0 0万円ほどかかるのは分かるのですが、ランニングコストも同じようにかかるのですか。	鹿島区 佐藤慎治委員	令和8年度の各種証明書コンビニ交付事業につきまして、費用として1, 782万円を計上しております。 この中には、令和3年度に導入したサーバー機器の借上料を5年間で分割して支払っている導入経費も含まれており、令和8年度の内訳は、機器借上料が585万円、システム保守や運用負担金、発行委託手数料などの運営費用が1, 198万円となりますが、別に発行手数料として年間350万円の歳入を見込んでおります。 導入費用に加えて毎年度一定の経費を要することについては、負担が大きいのではないかとのご懸念はもっともであると考えておりますが、一方で、本事業は、早朝・夜間・休日でも証明書を取得できる環境を確保するものであり、市民の利便性向上に加え、窓口混雑の緩和や待ち時間の短縮にも確実につながっております。 今後につきましても、利用状況や費用対効果を丁寧に確認しながら、効率的な運用に努める考えです。	市民課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
18	1	18	デジタル推進担当部署をデジタル推進部にする考えはないでしょうか ・政府においては、デジタル担当大臣を新設し対応しております。 ・記載のある防災連絡然り、各種証明書のコンビニ交付然り、今後組織のスリム化や職員負担軽減などを考えると、市職場内のデジタル依存は大きくなるのではないかと推察されます。住民サービスも同様と考えます。 ・今のままでも十分対応できるとか、部署の拡大は難しいとの考えがあるかもしれませんが、今後の迅速な対応を図っていくためには、デジタル推進部の創設を検討しても良い時期ではないでしょうか。	小高区 志賀由紀夫委員	本市の組織体制につきましては、「南相馬市第三次総合計画」の策定に伴い令和5年度に見直しを行い、同計画に掲げる「デジタル変革（DX）の推進」を円滑かつ着実に遂行できる体制として構築いたしました。 行政のDX推進は、市民サービスの向上に不可欠な極めて重要な取り組みであると認識しており、この推進にあたっては、特定の部署のみで完結させるのではなく、全職員がDXに対する意識を持ち、全庁横断的に取り組むことが不可欠です。現在、市長を本部長とする「デジタル推進本部」を核として、司令塔であるデジタル推進課と各課が柔軟に連携する体制を構築していることから、この体制が最も機動的かつ迅速に対応できるものと考えております。 まずは、この現行体制のもとでデジタル基盤の強化と職員のスキル向上を図りながら、市民の皆様の利便性向上に全力で取り組んでまいります。 なお、部設置の必要性等につきましては、令和8年度の総合計画策定と同時に検討いたします。	デジタル推進課
19	1	19	●旧小高商業高校跡地利活用事業の基本計画策定 ①基本計画はいつ頃までまとめる考えなのでしょう。 ②基本計画策定にあたり、住民懇談会で意見交換をしたり、幅広く利活用案を募集するなどの取組みは検討しているのでしょうか。 ③旧小高商業高校跡地周辺の道路が狭いので、工事が始まれば、交通にも危険が伴う可能性があります。道路拡充の考えはないのでしょうか。道路拡充の考えがあるのであれば、小高スマートインターのように用地取得に時間がかかる、というようなことがならないよう早めの対応をお願いしたいと考えます。	小高区 志賀由紀夫委員	①旧小高商業高等学校跡地利活用の基本計画については、今年度を目標に策定してまいります。 ②今後、市民懇談会を開催する他、小高区地域協議会を含め、幅広く意見交換等を実施する予定です。市民懇談会の開催日時は、改めて周知してまいります。 ③旧小高商業高等学校周辺の道路が狭隘であることについては、これまでも多くのご意見をいただいているところです。 このため、周辺道路の整備についても、旧小高商業高等学校跡地利活用の検討と合わせて進めていく必要があるものと考えております。	小高区地域振興課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
20	1	19	●おだかぐらしファンづくり事業と小高区街なか賑わい創出事業について ①委託事業に大きな予算を支払うのは仕方ないことだと思います。（市職員に実現するためのノウハウがないため） 本庁の役割として行政施策の企画立案の任務でもあるので、業務委託事業者との契約の中に「市職員を出向させ、人材育成に協力する」項目を入れて、将来市独自で新たな創出事業に従事できるような人材育成の仕組みを作ることは考えていないのか質問します。 ②2つの予算の内訳はどのようなになっているのですか。	鹿島区 佐藤慎治委員	①業務委託と合わせ、職員が出向して直接ノウハウを学ぶという手法は、職員の人材育成において有効な選択肢の一つと認識しております。しかしながら契約の発注者である市の職員が、契約の受注者である事業者側の立場で業務に従事することは、契約履行の公平な監督が困難となり、適正な競争性の確保などに疑義が生じる場合があります。 そのため、本事業におきましては、単なる成果物の納品といった形ではなく、職員との定期的な打ち合わせや実務を通じたOJT的な手法を共有することで、職員の能力開発の一助となるものと捉えております。 なお、市役所全体としましては、特定の業務委託などとは切り離して、民間企業での豊富な経験やスキルを有する人材を受け入れており、また、民間企業との人事交流や国・県等への職員派遣など、多様な手法を通じて職員の視野を広げ、新たな行政課題に対応できる人材の育成に努めているところです。 ②-1 おだかぐらしファンづくり事業の主な予算は次のとおりです。 ・おだかぐらしプロモーション事業（委託） 1,911万円 ・おだかるSNS運用業務（委託） 592万円 ・おだかぐらし体験ツアー事業（委託） 1,699万円 ・おだかぐらしファンづくり交流会実施業務（委託） 1,170万円 ②-2 小高区街なか賑わい創出事業（小高区復興拠点）の主な予算は次のとおりです。 ・小高区復興拠点施設管理業務委託（指定管理料） 6,611万円 ・小高区復興拠点施設修繕料 100万円	小高区地域振興課 総務課
21	1	23	南相馬鹿島サービスエリア周辺開発の予定している開発面積はいくらを考えているのですか。また、地図上に記したものはあるのですか。	鹿島区 佐藤慎治委員	1. 開発予定面積について 本開発における開発想定面積につきましては、最大で約20haを見込んでおります。なお、実際の開発面積につきましては、今後の事業者公募等を通じ、民間事業者から提案される具体的な事業計画を踏まえた上で最終的に決定する予定です。 2. 開発位置について 本開発の対象エリアおよび位置図につきましては、令和8年7月に策定いたしました「南相馬鹿島サービスエリア周辺開発基本計画」の9ページに記載しております。詳細につきましては、当該計画書にてご確認いただけますと幸いです。※ ※「南相馬鹿島サービスエリア周辺開発基本計画」につきましては、市公式ホームページにて公開しております。 今後とも、本市の発展に向けた事業推進に努めてまいりますので、何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。	観光移住課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
22	1	23	小高スマートインターチェンジは、いつ頃完成予定なのか。現状の進行状況はどうなっているのか。進まない原因は何なのか！小高区民に説明がほしい！	小高区 末芳治委員	小高スマートインターチェンジの整備は、小高区の復興に欠かせない重要な事業です。令和7年度末時点で、用地取得の約9割と支障物件の移転が既に完了しており、残りの約1割についても令和7年度に用地測量及び物件調査を終えたところであり、次は用地の契約、工事着手となります。 なお、工事期間につきましては、工事規模をもとに標準工期で算定すると、約4年程度を見込んでおります。市としても、この事業の重要性を十分に認識しており、早期の工事着手および供用開始に向け、事業の進捗を全力で進めてまいります。	土木課
23	その他	-	3/28（土）に開催されたNCL活動報告会について、来場者が関係者を除き、20人程度だった。NCLの活動は、市としてどのような位置づけになっているのでしょうか。地域として、もっと関心をもってバックアップする必要があるのではないかと。	鹿島区 草野禎夫委員	NCL南相馬は、南相馬市起業型地域おこし協力隊員をメンバーとし、隊員の支援業務等を市から受託している民間事業者が事務局となって運営している組織です。 隊員は、都市部等から移住し、市内で起業を目指して活動しています。 市では、この活動が地域力の維持・強化や地域課題の解決に重要な役割をはたすものと位置付けており、隊員の委嘱を行うと共にNCL南相馬と連携して隊員活動の支援事業に取り組んでおります。 また、隊員が市内に根付き、事業を継続していくためには、ご指摘のとおり、地域の皆様のバックアップが必要であると考えます。 より多くの市民の皆様に隊員活動に関心をもっていただけるよう、活動報告会のほか、機関紙の回覧、隊員と市民の交流イベントの開催等を通じて、引き続き事業の周知に取り組み、地域の皆様のご理解、ご協力につなげてまいります。	商工労政課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
24	その他	-	1. 今後の大きな事業について、年度でわかるように一覧で進捗状況やスケジュール等を説明・提示してほしい。 2. 協議会での議事内容を早めに通知してほしい、次回の協議会の開催日程と議題を提示してほしい。 3. 協議会の任期は2年のため、任期中の反省点や次期協議会への引継ぎができていない。	鹿島区 大河内俊樹委員	1. 各事業の進捗状況やスケジュールについては、できるだけ分かりやすく一覧形式で情報を共有し、適宜ご説明させていただきます。 2. 協議会の議事内容や次回の開催日程、議題につきましては、可能な限り早めにご案内させていただけるよう努めてまいります。 3. 令和8年度においては、前年度の反省点や今後の協議会で予定されている協議案件などについて、適切に新たな委員への共有および引継ぎを適宜進めてまいります。	鹿島区地域振興課
25	その他	-	南相馬チャンネル放送開始から約10数年以上たちますが、いまだに各家庭ではテレビでの受信が出来ない家庭が多く、公平さを欠く市政だと思いますが、どうお考えですか。	鹿島区 鈴木清教委員	南相馬チャンネルは、震災復興事業として放送開始しました。受信エリアにつきましては、世帯カバー率が約85%にとどまっており、全ての世帯をカバーできていない状況について、公平性の観点から課題があると認識しております。これまでも受信環境の改善を検討してまいりましたが、新たな放送設備の増設には多額の費用と維持管理コストを要するため、実現が難しい状況が続いてまいりました。 加えて、本事業の運営費も復興事業として、国の財源で実施して参りましたが、補助事業は概ね令和8年度までとされました。 今後は、テレビ放送方式ではなく、市公式Youtube方式へと切り替えることを計画しております。	デジタル推進課

No.	資料番号	ページ	委員からの質問	委員名	回答内容	担当課
26	その他	-	最近、赤松が松食い虫の被害を受けている木が多く見受けられますが、行政としてどのように受け止めておられますか。	鹿島区 鈴木清教委員	本市を含め、福島県全体としても、松くい虫被害は深刻な状況にあります。例年、市内各地で被害が発生しており、市内全域において海側から山側まで、広くにわたって被害が広がっている状況です。 福島県の被害対策実行方針に基づき、対策方針を転換いたしました。守るべき松林を選定し、限られた予算の中で効率的に対応する方針です。 現在の主な対策は、第一に道路周辺や隣接地権者の家屋に被害を及ぼしかねない被害木の伐倒事業を実施しております。第二に市内の松林を守るべき松林とその他の松林に区分けし、守るべき松林については保全に、その他の松林については樹種転換を促進しております。 市内全域に被害が広がっているため、現在のところ予防的な対策を全面的に実施することは困難であり、危険木の伐倒を中心に対応しております。 今後も福島県と連携し被害の調査および対応を継続的に進めてまいります。	農林整備課
27	その他	-	本市の子育ては、本当にすばらしい予算ですが、今日まで社会貢献されてきました高齢者の福祉対策費が少ないのではないかと思います。どうお考えでしょうか。	鹿島区 鈴木清教委員	本市は、「2026年版 第14回 住みたい田舎ベストランキング」において、人口5万人以上10万人未満の市ランキングでシニア世代部門全国第3位に選出されるなど、比較的高評価を受けています。 高齢者に対する具体的な施策についてですが、高齢になっても元気で自立した生活を送るためには、日々の取り組みが重要と考え、運動機能の維持・向上を目的とし、ストレッチやマシンを使用した全身運動を行う「筋力向上トレーニング事業」や住み慣れた地域に集い、運動や交流を中心とした活動を行うサロンの立ち上げ等を支援する事業を実施しており、また認知症予防を目的として、聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の装用を促進することで、社会参加を促進するため「高齢者補聴器購入費助成事業」を実施し、年間平均180名と多くの方にご利用いただいております。 また、在宅生活を支援するため、買い物や洗濯等の日常生活の援助を行う「軽度生活援助サービス事業」や、転倒防止のため、自宅の段差解消など住宅改修に対し助成を行う「高齢者にやさしい住まいづくり助成事業」に併せ、独居高齢者等の見守りのため、急病等緊急時に親族や消防署等へ通報できる機器の貸与を行う「緊急通報システムサービス事業」などの事業を展開しているものです。 併せて、介護サービス利用の必要が生じた場合においては、速やかなサービス利用につなげられるよう相談支援を行っているものです。	長寿福祉課